

巻頭言

平成 16 年度技術専門委員会委員長

中川 一

京都大学が国立大学法人京都大学となって 1 年が経過した。防災研究所技術室は法人化によって必要となる安全衛生管理に対応するために、管理資格所有者を増やすべく技術職員が資格を取得するよう努力してきた。この問題は防災研究所全体の問題であるが、とくに、技術室での対応が強く求められていたものである。平成 15 年度には技術室から辰己賢一氏が、平成 16 年度には三浦勉氏、西村和浩氏、富阪和秀氏が資格を取得した。これで宇治事業所の中で防災研究所も面目躍如たるものとなり、技術室の職員の努力に感謝申し上げたい。今後、安全巡視業務での活躍が期待されるが、業務量の増大により研究支援の量と質が低下することの無いよう、さらなる努力と研鑽を積んでいただきたい。それには周りの技術職員のさらなる協力と理解が必要であり、技術室全体でサポートしてもらいたい。

昨年同様、平成 16 年度にも毎月 1 回の技術専門委員会を開催し、支援事業計画、予算、キャンパス公開時の体験学習内容、キャンパスカー、技術支援のアンケート、技術職員の新規採用などについて検討した。そして、親委員会である研究・教育委員会で検討結果を報告し、有意義な指摘を受けるとともに、技術室からの多くの要望を受け入れていただいた。たとえば、安全巡視業務のためにキャンパスカーの導入を認めていただいたり、最新のパソコンを複数台導入していただいた。また、技術職員の採用にあたっては、大学の部局が二次選考試験を任されることとなり、問題の作成や面接の実施などにご尽力いただいた。この場をお借りして感謝申し上げる。

今年度、福嶋麻沙代氏が新たに技術室の一員に加わった。研修を終えた後、平成 16 年 8 月から桜島にある火山活動センターで技術支援活動を行っている。若手の技術職員に高度な熟練した技術力を熟練技術職員から伝承してもらうための方法や隔地観測所の技術サポートのやり方については昨年度から検討してきたが、そのひとつの解決策として、複数の研究者がいて熟練した技術力の継承が必要な隔地観測所へは若手の技術職員を期間を限って技術室から派遣するという方策を提案し、福嶋氏にこれを実践してもらっているところである。今後の更なる活躍を期待している。

平成 17 年度にも電子・情報分野の若手技術職員 1 名が採用される予定であり、平成 18 年度には土木・建築分野から 1 名、物理・資源工学分野から 1 名、計 2 名の新規技術職員の採用を要望しているところである。今後ますます新規採用者に対する適切な研修が重要となってくるため、システムティックな研修のあり方を早急に検討する必要がある。

技術職員の評価の方法（昇進など）については今年度検討しなかったが、透明性のある方法が望ましいと考えられ、これについては来年度以降、研究・教育委員会とも連携しながら検討してもらいたい。

平成 17 年 3 月 31 日をもって定年退職される矢部征様には、長年にわたって地震予知研究センター鳥取観測所で技術支援をいただいた。永年のご研鑽とご貢献に対して深甚なる謝意と感謝の意を表する次第です。今後、ますますのご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

末筆となりましたが、2 年間、技術専門委員会でお世話になった委員の皆様、多大なご協力をいただいた技術室の皆様、研究・教育委員会の大志万委員長をはじめ委員の皆様、技術専門委員会の活動にご理解をいただいた防災研究所の皆様に心より御礼申し上げます。